

テーマ（実践事例8）

選挙時における臨時職員の勤務条件及び任用人数の見直し実践

◆実施に至った理由

臨時職員の長時間勤務を抑制することで、健康管理の維持等に取り組む必要があった。

◆内容及び効果

これまでのフルタイムでの臨時職員の任用方法を見直して、土日についても勤務日とし、長時間にわたる勤務は2交代制に改めた。これらにより、前回市長選挙と比較して、時間外勤務時間が0時間となる例もあった。

また、職安等での求人募集や苫小牧駒澤大学の学生を任用し啓発事業を担当させるなど、これまでフルタイムでの勤務が困難だった子育て世代、若年層の就労機会の拡大を図り、前回市長選挙に比べて期日前投票に従事する採用人数を25%増加させた。新たな雇用を生み、選挙に対する関心を高めようとして取り組んだものである。

◆苦慮した点

○勤務を要しない日を個別に設定する必要があった。

○パートタイム勤務（6H、7.25H）やフルタイム（7.75H）勤務が混在し、代替職員の配置も加えて労務管理が複雑になった。

○週休日の設定について労働基準法上の4週4休ではなく4週8休とされ、時間外勤務の削減のためには2割人員を追加するなど数度の調整が必要だった。

○応募者が集まるかどうか不安だったが、募集から3日間で募集定員に達し、短期間に多くの面接を行うことになった。

○入場券裏面への宣誓書印刷や2階談話室に期日前投票所を設置するなど初めての取り組みが多い中であつたが、職員の意思統一がスムーズに行えたことが実践につながった。